

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	スマートスクール・プラットフォーム実証事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	情報通信利用促進課			課長 御厩 祐司	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略改訂2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成28年5月20日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民に最も身近な分野のひとつである学校教育において、セキュリティを確保した上でのデータ利活用を促進し、これにより教員の指導力向上、業務の効率化や家庭・地域との連携強化など学級・学校経営の改善を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文部科学省と連携し、教職員が利用する「校務系システム」と、児童生徒も利用する「授業・学習系システム」間の、安全かつ効果的・効率的な情報連携方法等について実証を行い、「スマートスクール・プラットフォーム」として標準化し、全国の学校に普及させる。 ① 校務系システムと授業・学習系システム間の安全かつ効果的・効率的な情報連携を実現するためのシステム要件等の検討及びシステム開発 ② 開発したシステムを用いた校内及びテレワーク環境下での実証 ③ スマートスクール・プラットフォームの運用基盤となる次世代ネットワーク環境の構築に向けた、現状のネットワーク環境に関する詳細な調査・分析								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	500	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	事業成果である標準仕様等に対応したシステムを提供する事業者数をH32までに20にする	事業成果である標準仕様等に対応したシステムを提供する事業者数:20	成果実績	事業者数				32年度	20年度
			目標値	事業者数					20
			達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	スマートスクール・プラットフォームの標準仕様の策定	活動実績	策定数	-	-	-	-		
		当初見込み	策定数	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	スマートスクール・プラットフォーム導入ガイドブックの策定	活動実績	策定数	-	-	-	-		
		当初見込み	策定数	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/スマートスクール・プラットフォームの標準仕様		単位当たりコスト	-	-	-	-		
			計算式	/	-	-	-	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	1	平成29年度新規要求 「新しい日本のための優先課題推進枠」500百万円					
	職員旅費	-	10						
	委員等旅費	-	6						
	情報通信技術研究開発調査費	-	483						
		-							
	計	0	500						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策												
	施策												
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度				
			実績値										
			目標値										
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
					施策の進捗状況(実績)								
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
					施策の進捗状況(実績)								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:											
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
			成果実績										
			目標値										
		達成度	%										
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
			成果実績										
			目標値										
		達成度	%										
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民に最も身近な分野のひとつである学校教育において、セキュリティを確保した上でのデータ活用を促進し、これにより教員の指導力向上、業務の効率化や家庭・地域との連携強化など学級・学校経営の改善を行っていくことは、国民や社会のニーズに合致する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体や企業等の枠を超えた技術仕様の標準化等を行う事業であり、地方公共団体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	セキュリティを確保した上でデータの利活用を促進していくためには、本事業による技術的な側面からの実証が不可欠。また、「日本再興戦略」等の政府方針にも明記されており、政策体系の中でも優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国民に最も身近な分野のひとつである学校教育において、セキュリティを確保した上でのデータ活用を促進し、これにより教員の指導力向上、業務の効率化や家庭・地域との連携強化など学級・学校経営の改善を行っていくことは、国民や社会のニーズに合致するものであり、国として優先的に取り組むべき重要な事業である。	
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

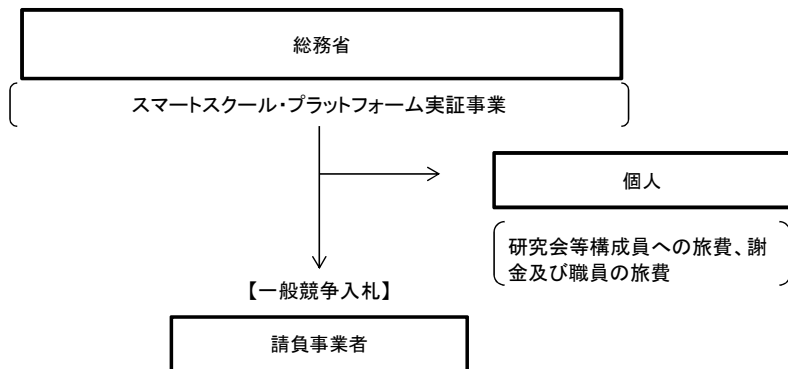
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック